（様式1）

**商店街商業機能再生モデル事業（商店街店舗連携イノベーション事業）　実施店舗グループ応募申請書**

年　　月　　日

（宛先）名古屋市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 店舗グループ名 |  | |
| 代表者所在地 |  | |
| 代表者名  （法人名又は屋号） |  | |
| （フリガナ） |  | |
| 代表　職・氏名 |  |  |
|  | （生年月日： | ） |
| 事務担当者名 |  | |
| 連絡先 |  | |

当店舗グループは、商店街商業機能再生モデル事業（商店街店舗連携イノベーション事業）における実施店舗グループの選定において、関係書類を添付して応募いたします。

【添付書類】

(1) 店舗グループ構成員名簿（様式 2）

(2) 事業プラン（様式 3）

(3) 収支予算書（様式 4）

(4) 店舗グループ代表者の直近事業年度の貸借対照表及び損益計算書（法人の場合）又は確定申告書類（個人の場合）の写し

(5) 店舗グループを構成する全事業者の役員名簿（法人の場合）、登記事項証明書（法人の場合）又は住民票（個人の場合）、開業届（個人の場合）の写し（登記事項証明書と住民票については申請日の前 3か月以内に発行されたもの）

(6) 店舗グループを構成する全事業者の現住所地の自治体の税に関する滞納がない旨の証明（申請日の前 3か月以内に発行されたもの）

(7) 商店街において、本事業への応募について議決した総会、理事会等の議事録の写し（店舗グループを構成する事業者が加入している全商店街分提出すること。）

(8) 商店街の組合員名簿又は会員名簿（店舗グループを構成する事業者が加入している全商店街分提出すること。）

(9) 商店街の登記事項証明書の写し及び定款又はこれに準ずる規約、会則等（いずれも店舗グループを構成する事業者が加入している全商店街分提出すること。なお、補助金申請等にかかる書類として従前に本市へ提出している場合は内容に変更がない場合に限り省略することができる。）

(10) その他市長が必要と認める書類

（応募する皆様へ）

(1) 名古屋市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団若しくは同条第2号に規定する暴力団員と密接な関係を有する団体に該当するときは、本事業の実施店舗グループに選定しません。

(2) 上記事由を確認する必要がある場合には、応募書類に記載されている情報を愛知県警察本部に照会することがあります。

(3) 申請する内容が、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第 122号）第 2条に規定する風俗営業等に該当する事業、違法又は公序良俗に反する事業、現住所地の自治体の税を滞納している者が行う事業、その他市長が適当でないと認める事業である場合、本事業の実施店舗グループに選定しません。